

NIPPON

かわら版

80号



日本製紙

発行所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062 日本製紙株式会社新聞営業本部 電話 03-6665-1030 FAX 03-6665-0319 www.nipponpapergroup.com/ newsprint@nipponpapergroup.com ©日本製紙株式会社2026



長島 俊太郎が 新聞営業部長に就任 「現場で対話を重ねる」

新聞営業部長 長島 俊太郎

日本製紙新聞営業部を率いる新リーダーに就任した長島氏。1996年の入社以来、常に「現場での対話」を最優先に歩んできた同氏に、デジタル時代における紙の価値と今後の抱負を伺いました。「紙が持つ多角的な視点や知性を育む力は、かけがえのない価値」と語る同氏は、新聞用紙の安定供給と、その持続可能性の追求を最大の使命に掲げています。

新聞各社の地域ネットワークと自社の技術を融合させ、新たな価値創造に挑む姿勢は鮮明です。変化の時代を共に歩むパートナーとして、新たな決意で新聞営業部を牽引する、長島新部長を紹介致します。

経歴と原点

1996(平成8)年、十條製紙と山陽国策パルプが合併し、日本製紙が誕生して間もない時期に、私は社会人としての一步を踏み出しました。以来、長きにわたり紙という素材と向き合い、さまざまな現場の最前線で

経験を積んでまいりました。最初の配属先は、紙パックを取り扱うピュアパック営業部(現・紙パック営業部)でした。その後、出版社向けの営業を経て、新聞営業部へ異動し、2010年からは関西営業支社にて5年間、新聞グループ長を務めました。

関西の新聞社様と日々対話を重ねる中で、日刊紙を欠かすことなく確実に読者へ送り届けるという使命感と、一報一報に込められた情熱に触れ、その供給を担う者としての重責を肌で実感しました。その後、2015年に本社に帰任し、当時の

谷口部長とともに熊本地震(2016年)、や北海道胆振東部地震(2018年)の対応に当たりましたが、この時の経験は、平時からのBCPの重要性を再認識する転機となりました。また、総務部では全社的なプロジェクトの調整、工場が抱える課

題への対応、不動産業務など、営業の枠を超えた視点を養う機会を得ました。そして、東北営業支社では、新聞社様の圧倒的な知名度と信頼度、地域ネットワークの広さと発信力の高さを目の当たりにし、社会における揺るぎない存在感と歴

史の深さを改めて実感しました。この度7年ぶりに新聞営業部へ戻ることとなりましたが、振り返れば私の会社人生の半分を新聞用紙とともに歩んできたこととなります。長年培ってきた「現場で対話を重ねる」という姿勢を大切に、再び最前線で皆様と向き合えることに、身の引き締まる思いと同時に、大きな喜びを感じております。

新聞が持つ大きな価値

私が紙メーカーを志望した理由は、幼少期から親しんできた活字文化への愛着と、その価値を未来へつなごうという思いからでし

た。現在、デジタルの恩恵は計り知れず、情報伝達のスピードや効率という点では圧倒的です。しかし、プライベートな領域にまで効率化が浸透し、自らの嗜好に合った情報だけが選別される状況は、思考の枠を狭め、多角的な視点を失い、極端な判断に傾いてしまう危うさははらんでいます。情緒や知性は、多様な感性や知見に触れることによって、より深く磨かれていくものだと考えます。その点、紙の新聞は多種多様な情報が一覧でき、想定外の情報や未知の視点と出会う機会を与えてくれます。推敲を重ねた結論に至るま

での粘り強さや、事象を多層的に捉える論理的思考を養う上で、これほど優れた媒体は他にありません。これからの時代、人が自信と誇りを持ってAIと共存していくために、活字文化、とりわけ紙の新聞が果たす役割は、ますます大きなものになると確信しております。

新聞用紙の安定供給という使命

こうしたことから、新聞用紙の安定供給こそがメーカーである私たちの果たすべき最大の使命であると強く思っております。新聞社様と私たちメーカーが持続的に事業を継続していくことは、紙の新聞という文化を次世代へつなぐための絶対条件です。そのために、新聞用紙事業の持続可能性を高めるべく、「生産体制」、「原材料」、「物流」、「環境」という4つの課題に、私たちは真摯に向き合っておりま

す。具体的には「最適な生産体制の構築」「新聞古紙の国内循環(クローズド・ループ・リサイクル)の推進」「巻取の縦積み輸送およびモーダルシフトへの転換」そして「石炭に依存しない燃料転換(GX推進)」といった施策を一つひとつ



着実に実行する所存です。持続可能な新聞用紙供給体制を確立するため、ぜひ皆様のご理解とご協力を賜りたく、重ねてお願い申し上げます。

新聞社様との新たな協業

新聞社様が長年培ってこられた高い信頼性と地域ネットワークは唯一無二のものです。現在、当社は森林資源を起点とした幅広い事業展開を進めておりますが、セルロースナノファイバー(CNF)や養牛用飼料、家畜用サプリメント、苗木技術、肥料、学給用の紙パックなど多岐にわたる技術や製品を、新聞社様のお力を借りて行政や生産者の皆さまと連携させて頂くことによって、地域経済の活性化に貢献したいと考え

ております。そうしたことの積み重ねが、新聞社様にとっても、また私たちの用紙事業にとっても大きな価値を創出し、好循環を生み出す礎となれば、これ以上の喜びはありません。

結びに

最後になりますが、仕事も生活も全ては人と人とのつながり、相手との信頼関係にあると私は思っております。新聞社様が紙面を介して読者と強固な絆を築かれているように、私たちもまた、皆さまから厚いご信頼を頂けるよう誠心誠意尽力する所存です。変化の激しい時代をともに歩むパートナーとして、末永いお付き合いを何とぞよろしくお願い申し上げます。



てこの上ない幸せでした。新天地におきましても、紙の文化を守り、新たな価値を創造すべく全力を尽くす所存です。

末筆ながら、新聞業界の益々のご発展と、皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。今後とも変わらぬご指導ご鞭撻のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

INTERVIEW

岩沼工場 清水正裕工場長 インタビュー



清水工場長

岩沼工場の特長

岩沼工場は交通の要衝で大消費地の近くに位置し、豊富な水資源にも恵まれた紙生産に最適な環境にあります。こうした地の利もさることながら、やはり、工場で働く全従業員の総力を挙げた「現場力」が新聞用紙事業の持続可能性を支えています。操業1968年以来、磨き・蓄積してきた技術をチーム、個人レベルで進化・発揮し、新聞社の皆さまの信頼に応えることを矜持に新聞用紙を製造してまいりました。更に、この新聞用紙事業に加え、紙の原料であるパルプをリソースとして有効利用するパルプ事業の拡大、育成に取り組んでいます。そして、これら新聞、パルプの両事業にて資源循環、脱炭素化にできる挑戦をしています。

循環型社会への取り組み

当社は社会とともに持続

可能性を追求すべく「3つの循環」を掲げたビジネスを展開しており、岩沼工場でも実務に落とし込んでいます。

①「第1の循環」: 森林資源の循環

当社は紙の製造において、持続可能な森林資源である国産木質チップ由来のパルプとそれを原料にした紙を積極的にリサイクルする古紙パルプとを組み合わせることで資源の最適化を図っています。更に、工場ボイラーなどから排出されるCO₂を炭酸カルシウムとして固定化し紙の填料へ再生、活用する技術を導入しています。つまり、製造プロセス全体で持続可能な資源サイクルを構築していると言えます。

②「第2の循環」:

製品とエネルギーの循環

化学パルプ製造の際に副産物として発生する「黒液」をターゲットとした取り組みです。黒液はリグニン成分主体の再生可能な木材由来の資源であり、これをボイラーの燃料に活用し工場の各プラントの運転に必要なエネルギーを賄っています。従って、化学パルプの利用を高め、黒液の回収量

岩沼工場は、年間約42万トンという日本最大の新聞用紙生産規模を誇り、「日本の新聞文化を支える」の揺るぎない使命のもと、日々品質の向上と安定供給に邁進しています。更に、私たちは総合バイオマス企業として、カーボンニュートラルなビジネスモデルを実現すべく「3つの循環」で事業展開しています。これは、未来へ新聞用紙を届け続けるための新たな挑戦です。今回は岩沼工場の清水工場長に、新聞用紙の安定供給に懸ける想いと、持続可能な社会の実現に向けた循環型ものづくりの最前線についてお話を伺いました。



岩沼4号マシン

地域の関係先と連携を強化し、新聞巻取紙のラウンド輸送などで移動ロスを抑え、品質と操業の安定につなげています。また、損紙回収から再資源化までの流れを整え、損紙クロズド・ループを構築することで地域内での紙の循環を形にしています。こういった資源を外へ出さない仕組みを通して廃棄や新規原料への依存を減らし、原料の安定確保と環境負荷低減を両立します。こうした地域連携を通した物流改善や損紙循環の取り組みにより、循環の価値を地域で着実に実装し、持続可能な新聞用紙の提供と新たな価値創造を支えてまいります。

将来展望

今後の岩沼工場は、「3

つの循環」の実効性を更に高め、カーボンニュートラルを加速させます。新聞用紙の安定供給を軸としつつ、パルプ事業の成長を目指します。木質資源の価値を「元気森森®」という飼料分野への展開、SAF原料となるバイオエタノール生産への挑戦を通じエネルギー領域へ拡張します。そして、短・中長期的な視点でCO₂の削減へ寄与し、化石燃料からの脱却を推進します。こうした収益基盤の多角化と製造環境の変革によって、新聞用紙事業のサステナビリティを強く担保し、更なる向上を実現してまいります。

新聞社へのメッセージ

岩沼工場は、当社の確固たる生業である新聞用紙事業において品質向上と安定供給を最優先に日々改善を重ね、お客様のニーズに応えながら供給責任を果たすとともに、同事業を支える多角的な収益基盤としてパルプ事業を力強く育んでまいります。これら両事業の推進により、持続可能な事業基盤を強化し、新聞社の皆さまが安心して紙面づくりに取り組める環境を支えていく所存です。これからも皆さまと共に、社会にとって価値ある新聞用紙の未来を築き、新聞文化の発展に貢献してまいります。

前新聞営業部長 佐藤 貴光 離任のご挨拶

この度、新聞営業を離れ、企画本部へ異動することとなりました。

1996年の入社以来、本社新聞営業にて3度の勤務を経験し、九州営業支社、釧路工場、NORPACでの勤務を含め、通算で約30年間新聞用紙事業に携わってまいりました。長きにわたり、新聞社の皆様には多大なるご支援とご厚情を賜り、心より感謝申し上げます。

入社当時は増部・増ページの真っただ中であり、ひたすら巻取の確保に奔走し

た日々が昨日のことに思い出されます。その後、需要環境は大きく変化し、デジタル化の波とともにグラフィック用紙の需要はピーク時の3～4割規模となりました。特にこの10年は、苦渋の決断を迫られる局面も多く、私も悩みながらの日々を過ごしてまいりました。近年は、頻発する自然災害への対応にも注力してまいりました。振り返ってみると、私の根底には「社会の公器である新聞発行を、用紙の面から絶対に絶

やしてはならない」という強い信念がありました。

昨今、デジタル情報が永遠であるかのように語られることがありますが、ハードウェアやプラットフォームの変遷によってアクセスできなくなるというリスクと隣り合わせです。Web上にあったはずの情報が「404 Not Found」と消えてしまうことも珍しくありません。一方で、紙の新聞には、テクノロジーの変遷に依存せず、誰からでもアクセス可能であるという

普遍的な価値があります。時には訂正記事が出ることもあるかもしれませんが、しかし、それも含めて紙という媒体で責任を持って情報を積み重ね、矜持を守り抜いてきた証左であると考えます。そうした新聞社様の揺るぎない姿勢こそが、情報としての信頼性を担保していると確信しております。

30年の長きにわたり、新聞発行という社会的に極めて重要な役割の一端を担えたことは、私の人生におい

読売新聞 川越工場 (光村高速オフセット株式会社)

今回は埼玉県川越市にあります読売新聞川越工場(光村高速オフセット株式会社)をご紹介します。これまで培ってきた技術と知見をもとに建設された新工場では、AIを活用した自動運転機能を備えた最新輪転機や検査システムを導入し、品質と作業効率を大幅に向上。更にモーダルシフトを推進する物流体制や、災害時にも安定した発行を支える設備を整備し、地域に開かれた見学機能とともに、次世代の新聞づくりに挑戦しています。

インタビューアー かわら版NIPPON 副編集長 廣本 剛



ユーザーインタビュー



取締役工場長 田口 真矢

新工場設立の経緯

2003年に最終更新された光村印刷川越工場(第3工場)は稼働から21年が経過しました。設備の老朽化に伴い、読売新聞東京本社では隣接する土地に新工場の建設を決定し2024年4月より工事を開始しました。

その後、2026年1月より「光村高速オフセット川越工場」として新たなスタートを切りました。

本格稼働に向けては、約3カ月にわたる研修を実施しました。立ち上げ当初は、旧工場との並行運用に加え、新設備への対応など、さまざまな課題に直面し、試行錯誤の日々が続きました。しかし、こうした一つひとつの経験を糧にオペレーターたちは着実に技術と自信を培い、現在では新工場運営の中核を担う存在へと成長しています。

新工場は、これまで積み重ねてきた技術と経験を継承しながら、更なる品質向上と生産体制の強化を目指し、次世代へ向けた新たな挑戦を続けてまいります。

新輪転機・設備の特徴

輪転機には、三菱重工機械システム「DIAMOND SPIRIT」4×1自動運転機能APP搭載を4セット導入しています。印刷時の各種設定値を自動で最適化することで、これまで熟年技術者の経験やノウハウに依存していた工程を、AI化・CQCとの統合により自動化。これ

によりオペレーターの負担軽減を実現しました。また、コントロールルームでの集中操作が可能となり、作業効率も大きく向上しています。ペースター部についても、コントロールルーム内のEHS[※]へ排出処置を行う仕組みを採用しています。更に、同一空間内には工場センターも配置されており、必要な情報をスピーディーに共有できる環境が整備されています。

作業アイテムの1つとして、バナソニックコネクト製の版掛けチェックシステム「版掛けチェッカー」を導入しています。従来の目視確認に加え、刷版に印字された二次元バーコードと、輪転機の版掛け位置に貼り付けた二次元バーコードを専用端末「版掛けチェッカー」で読み取り、位置の正誤を機械的に確認する仕組みです。これにより、確認制度の向上とヒューマンエラーの低減を実現しています。先進技術を活用することで、より安全に、より効率的に、そしてより高品質な新聞制作を支える環境が整っています。



版掛けチェッカー

災害対策への取り組み

当工場は、地盤が強く地震や水害のリスクが低い立地にあり、事業継続計画(BCP)の重要拠点として位置づけられています。万が一、大規模な停電が発生した場合にも対応できるよう、3,000KWのガスタービン式非常用発電機を

配備しています。更に、地下には70,000Lの燃料タンクを備え、非常時でも最大3日間、新聞の印刷・発行を継続できる体制を整えています。また、場内には約3日分の新聞巻取り紙(236本・A巻き換算)を保管可能な立体紙庫を設置しています。加えて、60台の給紙巻取りハンガーを導入することで、災害時においても安定した新聞制作・発行を支える体制を構築しています。

地域との関わり方

新聞づくりをより身近に感じて頂けるよう、見学者向けの見学コースを設けています。

見学は玄関ロビーからスタートし、原寸大の巻取りレプリカや、窓越しに見える立体紙庫、AGV(無人搬送車)のデモンストレーション走行など、普段なかなか目にすることのできない新聞制作の舞台裏を楽しんでご覧頂けます。

特に、未来を担う学生の皆さんに新聞や読売新聞への関心を深めて頂くことを目的に、夕刊印刷現場の見学に加え、新聞制作の仕組みを学ぶプログラムや、新聞を活用した読解力講座なども実施しています。

見学ホール「KURA」は、川越の名所である蔵造りの街並みをイメージした空間です。更に、川越市

の市花「山吹」をフェンスデザインに取り入れるなど、地域とのつながりを感じられる工夫もちりばめられています。

館内には見学用ステージも設置しており、迫力ある印刷風景を間近で見学できるほか、実際に検紙ボタンを操作してオペレーター気分で見学を手にする体験も可能です。



見学用ステージ

「見る」「学ぶ」「体験する」——。新聞づくりの魅力を楽しみながら発見できる場所として、地域の皆様との交流を大切にしています。

また、物流面においても環境負荷の低減と持続可能な輸送体制の構築に向け、従来のトラック輸送から鉄道輸送への切り替え(モーダルシフト)を推進しています。CO₂排出量の削減と、深刻化するドライバー不足への対応を両立しながら、安定した物流基盤のもと、新聞発行を支える体制のさらなる高度化に貢献してまいります。

※ EHS = エマージェンシー・排紙・システム



コントロールルーム

モーダルシフトが変える新聞巻取紙輸送の未来

モーダルシフトとは

モーダルシフトとは、これまでトラックなどの自動車で行ってきた貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶へと切り替える取り組みのことをいいます。近年では、多くの企業が環境負荷の低減を社会的責任(CSR)の一つとして捉え、製品の生産から廃棄に至るまで、さまざまな場面で改善に取り組んでいます。物流分野においても同様に、輸送の共同化や輸送網の見直しといった効率化が進められており、中でもモーダルシフトは、特に環境負荷の低減効果が大きい方法として注目されています。加えて、燃料価格の変動リスク低減や、長距離輸送の安定化といった観点からも、その重要性は年々高まっています。

4社による取り組み

株式会社読売新聞東京本社、日本製紙株式会社、日本貨物鉄道株式会社の3社は、南光運輸株式会社を加えた4社体制で、2025年9月より新たな取り組みを開始しました。これは、環境対策とトラックドライバー不足への対応を目的として、日本製紙岩沼工場(宮城県岩沼市)から読売新聞川越工場(埼玉県川越市)への新聞巻取紙輸送を、従来のトラック中心から鉄道を軸とした輸送へ切り替えるものです。

4社は2024年9月に「新聞巻取紙輸送効率化協議会」を設立し、同年12月には国土交通省及び経済産業省から「物流総合効率化法」に基づく事業認定を取得しました。製紙工場から印刷工場までは鉄道コンテナで一貫輸送する取り組みは、新聞業界において先進的な事例となり、今後のモデルケースとしての役割も期待されています。

具体的には、日本製紙岩沼工場内の専用線ホームから新聞巻取紙を鉄道コンテナに積み込み、JR貨物の新座貨物ターミナル駅(埼玉県新座市)まで鉄道で輸送した後、コンテナ輸送車で読売新聞川越工場へ搬送します。こうした一連の輸送は、日本製紙の物流子会社である南光運輸が担当しています。2025年9月に試験運用を開始し、輸送品質や作業効率の検証を重ねたうえで、読売新聞川越新工場の稼働に合わせて、2026年1月から本格運用へ移行しました。

効果

従来、日本製紙岩沼工場から読売新聞川越工場までの約360kmの輸送では、年間約8,750トンの新聞巻取紙を、埼玉県内の倉庫を経由し

ながら約730台(12トン積載換算)のトラックで運んでいました。本取り組みでは、この流れを見直し、倉庫を経由しない直送方式へと変更することで、輸送工程の簡素化とリードタイムの短縮を実現しています。

更に、輸送手段を貨物鉄道中心のモーダルシフトへ転換することで、環境面と効率面の双方で大きな効果が期待されています。具体的には、CO₂排出量を年間約594トン削減(約87%減)、ドライバーの運転時間を年間約4,745時間削減(約93%減)出来る見込みです。これにより、環境負荷低減とともに、慢性的な人手不足の緩和にも寄与することが期待されます。

今後の課題

一方で、新聞巻取紙の物流を安定的に維持していくためには、今後もトラック輸送力の不足への対応が重要な課題となります。ドライバーの確保や輸送方法の見直しに加え、更なる効率化やCO₂削減への取り組みも引き続き求められます。こうした課題に対しては、今回のような企業間連携の取り組みが有効であり、今後は新聞業界全体へと広がっていくことが期待されます。

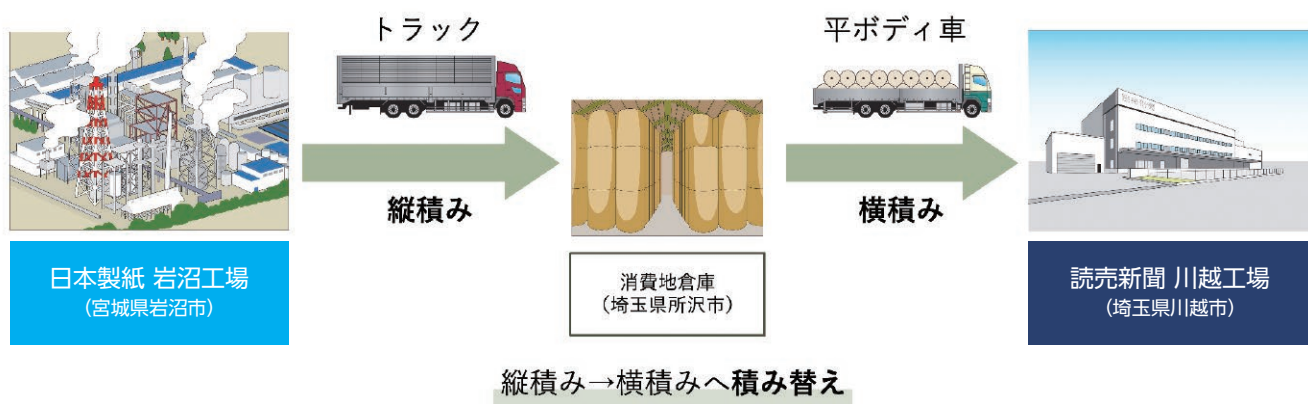
また、本取り組みの導入には設備面での条件もあります。例えば、トラックからクランプリフトで荷下ろしを行うための屋根付きスペースや十分な敷地が必要とな

ります。更に、搬入方法が縦積みに限られるため、専用クランプリフトの準備や熟練した作業員の確保も欠かせません。加えて、安全面の確保や作業標準の整備など、現場に即した運用体制の構築も重要となります。

これらの条件を満たす工場に対しては、今後も本取り組みを積極的に提案し、関係各社と連携しながら、より持続可能で安定的な物流の実現につなげていきたいと考えています。

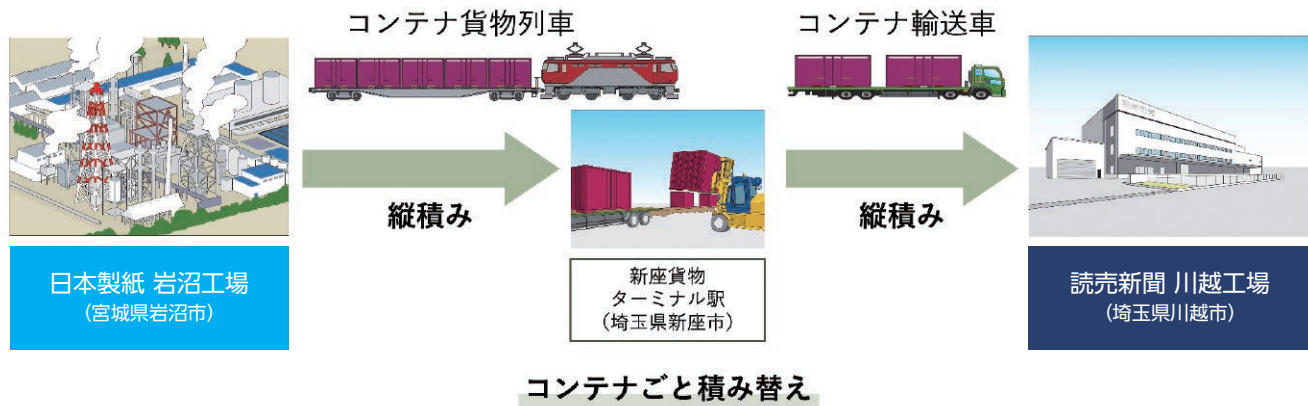


従来の輸送 トラック輸送、消費地倉庫で積み替え



縦積み→横積みへ積み替え

新方式 鉄道コンテナのまま一括で輸送



コンテナごと積み替え

事業風景

